

1. 失業率と政策目標

2003年1月28日、一般教書演説²が行われた。その演説の中で、ブッシュ大統領は、4つの政策目標を掲げた。

職を求めている人達全員を雇用できるように、経済成長を加速する。

すべてのアメリカ人に、高水準で適切な価格の医療を提供する³。

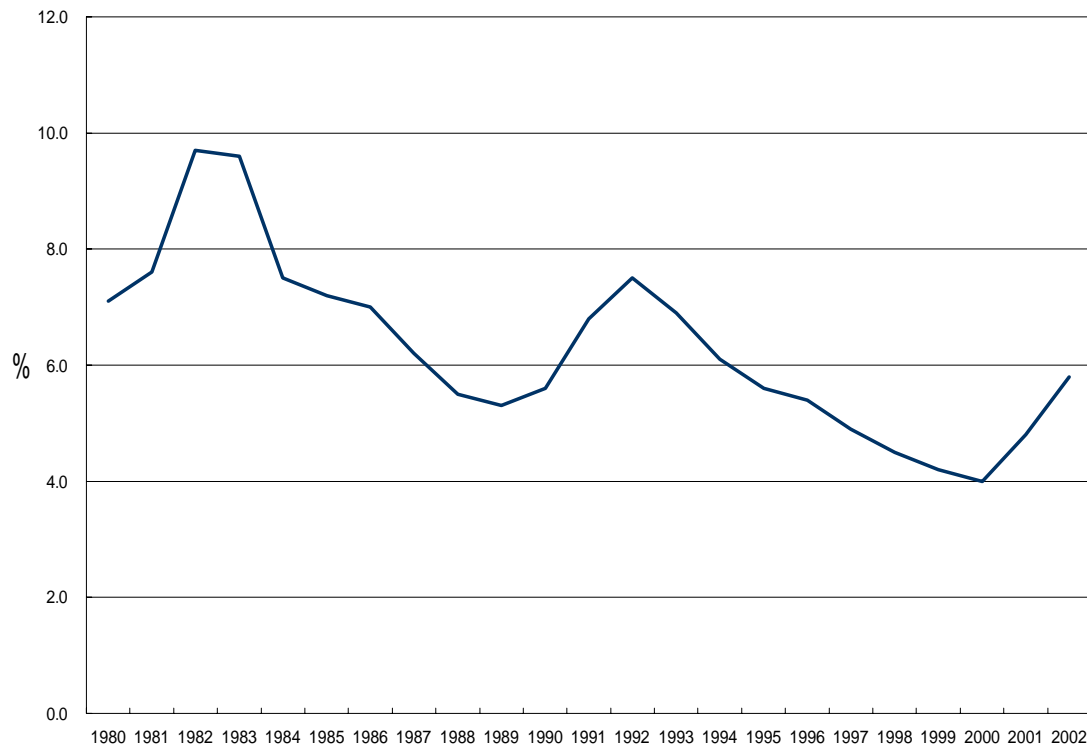
エネルギー安全保障を高めるとともに、環境の改善を図る⁴。

最も困難な状況に陥っている国民を援助する。

経済成長の加速と失業の解消は、先頭に掲げられていることからわかるように、現在のアメリカ経済にとって最重要課題であることは間違いない。

アメリカの失業率は5.8%（2002年）であり、最近の20年間で見ればそこそこの水準ではあるものの、1995年以降で見れば、深刻な状況とも言える。

失業率



（労働省）

特に、アメリカの経済構造のように、消費が比較的大きな割合を占めている場合、失業率が高止まりすれば、やがて消費に影響をもたらし、経済成長が鈍化していく懸念がある。

2. ワシントン DC 周辺の生活実感

このような懸念が広がれば、それだけで耐久消費財の売り上げが冷え込んだりするのが当たり前と思われる。

しかし、筆者が住んでいるワシントン DC 周辺地域では、そのような気配はほとんど感じられない。直接会話をすれば、ここの住民達も、景気がよくない、転職が難しくなっている、と言いはするものの、相変わらず消費意欲は旺盛であり、観光地に行けばそれなりの賑わいを見せている。また、低金利のおかげもあるだろうが、住宅購入・改築意欲は大変なもので、賃貸市場が緩んでいたりする。子供達に通う公立小学校の同級生の家庭でも、「大邸宅」に引っ越したケースがいくつもある。

実は、今年の半ば頃、日本のマスコミの方から『アメリカ経済が減速しているということを示すような身近な事例はないか』との問い合わせを受けて、困った経験がある。前述の通り、周辺の住民の様子には、そのような陰の部分は、ほとんど見当たらなかったからだ。

強いて挙げれば、勤め先であるワシントン DC のオフィス街に立っている Homeless、Beggar の数が増えたことぐらいである。2年前の 2001 年春頃は、駅からオフィスまでの 5 ブロックの間に、せいぜい一人か二人しか見かけなかったのが、最近では 5、6 人見かけられるようになった。それくらいしか、不景気を感じさせる現象が見当たらないのである。

3. 地域別、人種別の失業率

全国レベルでの失業率は、確かに高い水準になっている。しかし、これを、州別、地域別に見ると、また違った風景が浮かび上がってくる（いずれの数値も 2002 年 11 月時点）。

ワシントン DC	6.0%
メリーランド州	3.9%
ヴァージニア州	3.6%
ワシントン DC 周辺地域	3.2%

ワシントン周辺地域だけ見れば、失業率は 3.2%しかない。これは、全国レベルで最も低

水準であった 2000 年の 4.0%よりもさらに低い数字である。これでは、失業率が高く不景気である、と言われても、なかなか実感がわかないのも当然であろう。

人種別に見た失業率でも、また違った姿が浮かび上がってくる（いずれの数値も 2002 年 12 月時点）。

白人	5.1%
黒人	11.5%
ヒスパニック	7.9%

経済成長の鈍化は、黒人層にもっとも深刻な影響を与えており、次いでヒスパニック、白人の順となっている。そう言われてみれば、先ほど述べたオフィス街に立っている Homeless 達は、全員黒人であり、ヒスパニックは見かけたことがない。

このように、失業率という経済指標一つ取っても、「アメリカは...」、「ワシントン DC は...」と一言では言い表せない難しさがある。

経済指標と生活実感のギャップに惑わされる日々である。

以 上

¹ *Employee Benefit Research Institute*。米国企業で働く従業員の年金、医療保険、福利厚生等について、中立的な立場から、データの収集・政策分析等を行っている非営利団体。所長は、*Dallas L. Salisbury*。
<http://www.ebri.org>。

² <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/01/print/20030128-19.html>

³ 同時に、全国民をカバーする公的保険では解決できないことも強調している。

⁴ 具体策として、水素燃料自動車の研究促進を掲げている。